



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年9月10日

上場会社名 メディア総研株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9242 URL https://mediasouken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 馬木 均 TEL 092 (736) 5587
 定時株主総会開催予定日 2021年10月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	671	△4.5	178	41.2	187	46.4	137	38.6
2020年7月期	702	9.8	126	△10.2	127	△9.5	99	△19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	130.15	—	27.0	30.4	26.6
2020年7月期	93.94	—	25.3	26.2	18.0

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 — 百万円 2020年7月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	713	577	81.0	547.85
2020年7月期	515	440	85.4	417.69

(参考) 自己資本 2021年7月期 577百万円 2020年7月期 440百万円

- (注) 当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	219	△11	△0	578
2020年7月期	62	14	△0	371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	524	17.9	157	△22.6	152	△27.4	106	△25.0	93.42
通期	841	25.3	163	△8.2	159	△14.6	121	△11.2	106.34

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年9月1日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年7月期	1,054,000株	2020年7月期	1,054,000株
2021年7月期	－株	2020年7月期	－株
2021年7月期	1,054,000株	2020年7月期	1,054,000株

(注) 当社は、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、2020年1月より世界に広がった新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響により、依然として厳しい状況の中、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しの動きが見られた一方で、感染拡大地域を対象とした緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が度々発令されるなどマイナス要因もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大以前は、求人企業の採用意欲は旺盛であり、就活イベント等が各地で開催されておりましたが、2020年2月の後半からイベント等の自粛に伴う中止・延期等が頻発いたしました。また、2021年7月の有効求人倍率が1.15倍（前年同月は1.08倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.8%（前年同月は2.9%。総務省統計局調査）を記録するなど、幾分持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大前の数値には戻っておりません。

このような環境のなか、当社は、事業の柱である「高専生のための合同会社説明会」、「理工系業界研究セミナー」等の就職活動イベントの企画・運営・実施に取り組みました。また、新たな取組みとして、本格的な就職活動が始まる前に業界研究・企業理解を行う場としてオンライン形式で「KOSEN meetup company」をスタートし、また、高等専門学校の特徴、教職員の専門教科、高専生の研究結果の発表、高専生の就職先企業での活躍などの情報発信を目的としたWEBマガジン「月刊高専」の充実を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響を受け、大部分の就職活動イベントをイベント会場に企業ブースを設置して学生が会場に足を運んでもらう「対面形式」のイベント開催から、当社が開催する就職活動イベントをWEBで実現した「WEB合説サイト」で学生と企業がオンラインでコンタクトする「オンライン形式」のイベント開催へ変更することとなりました。それに伴い、一部イベントの開催中止や、出展企業数の減少等により売上高が減少した一方で、会場費、設営費、旅費交通費等の売上原価が大幅に削減されたため、各段階損益は前年同期に対して増益となりました。

この結果、当事業年度の売上高は671,338千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は178,355千円（同41.2%増）、経常利益は187,043千円（同46.4%増）、当期純利益は137,182千円（同38.6%増）となっております。

なお、当社は、主たる事業である学生イベントの開催日が第2、第3四半期会計期間に集中する傾向があり、通常、第2、第3四半期会計期間の売上高は第1、第4四半期会計期間の売上高と比べて著しく増加する傾向にあります。

（2021年7月期の売上高並びに営業利益及び営業損失）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	72	372	166	59	671
営業利益又は営業損失（△）（百万円）	△37	240	32	△57	178

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

また、当社は学生イベント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は713,210千円となり、前事業年度末に比べ197,489千円増加しました。これは主に、現預金の増加により流動資産が194,664千円増加したことや、ソフトウェアの増加により無形固定資産が12,186千円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は135,775千円となり、前事業年度末に比べ60,307千円増加しました。これは主に、未払法人税等31,118千円や、未払金が12,956千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、前事業年度末に比べ207,181千円増加し、578,809千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は219,162千円（前年同期比249.3%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益201,483千円、法人税等の支払額36,318千円、未払金の増加額20,090千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は11,056千円（前事業年度は14,274千円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出15,589千円、保険積立金の解約による収入10,007千円、保険積立金の積立による支出5,461千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は924千円（前年同期比65.0%増）となりました。これは、割賦債務の返済による支出924千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年7月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行き不透明な状況が続いており、現時点において、その収束時期を正確に予測することは難しく、当面の間は不透明な状況が継続すると思われま。当社は、対面形式の就職活動イベント開催を前提に進めておりますが、緊急事態宣言等の発令によって、オンライン形式の就職活動イベントの開催に変更するなど柔軟に対応することを予定しております。

また、2021年10月より新サービスとして「高専プラス」を開始いたします。「高専プラス」は、一般的な就活ナビのように「就職情報」の提供だけでなく、高専生に対して大学への「進学情報」を提供できる仕組みを備えており、就職希望及び進学希望のすべての高専生に有益な情報を提供するシステムになります。これにより、企業は当社の就職活動イベントとリンクする形で常に企業情報の発信が可能となり、また、大学・大学院の研究室等は、大学等への編入学の情報発信が可能となります。このように、新サービス「高専プラス」を軸に、高専生の必要とする情報を一元管理し、高専生・企業・大学等へ利便性の高いサービスを提供することで、さらなる囲い込みを図りたいと考えております。

以上から、2022年7月期の業績予想につきましては、売上高は841,039千円（前年同期比25.3%増）、営業利益は163,814千円（同8.2%減）、経常利益は159,774千円（同14.6%減）、当期純利益は121,816千円（同11.2%減）と予想しております。なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微と想定しております。

加えて、2021年7月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントをオンライン形式で開催いたしました。上記予想数値につきましては、当初よりオンライン形式のイベント開催を予定しているもの以外は、すべて対面形式のイベント開催を前提として計画しております。また、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,627	578,809
売掛金	17,805	12,615
商品	1,016	—
仕掛品	4,070	3,032
貯蔵品	741	349
前渡金	1,350	694
前払費用	11,875	9,119
その他	2,614	1,040
貸倒引当金	△438	△331
流動資産合計	410,664	605,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,716	17,716
減価償却累計額	△2,865	△4,465
建物(純額)	14,851	13,251
構築物	3,339	3,339
減価償却累計額	△410	△633
構築物(純額)	2,929	2,705
車両運搬具	14,463	14,463
減価償却累計額	△8,400	△10,649
車両運搬具(純額)	6,063	3,814
工具、器具及び備品	7,340	8,048
減価償却累計額	△2,131	△3,551
工具、器具及び備品(純額)	5,209	4,497
土地	5,413	5,413
有形固定資産合計	34,466	29,682
無形固定資産		
のれん	5,801	4,287
ソフトウェア	8,524	15,600
その他	269	6,894
無形固定資産合計	14,595	26,782
投資その他の資産		
敷金	22,440	19,762
保険積立金	21,847	17,302
その他	11,705	14,351
投資その他の資産合計	55,993	51,416
固定資産合計	105,056	107,882
資産合計	515,720	713,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,154	2,316
未払金	23,097	36,054
未払費用	627	845
未払法人税等	13,598	44,716
前受金	10,379	22,346
預り金	5,168	5,832
賞与引当金	4,154	5,602
その他	14,361	18,060
流動負債合計	74,543	135,775
固定負債	924	—
負債合計	75,468	135,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,850	64,850
資本剰余金		
資本準備金	14,850	14,850
資本剰余金合計	14,850	14,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	360,552	497,735
利益剰余金合計	360,552	497,735
株主資本合計	440,252	577,435
純資産合計	440,252	577,435
負債純資産合計	515,720	713,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	702,709	671,338
売上原価	265,427	137,735
売上総利益	437,281	533,602
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,400	89,444
給料及び手当	59,767	80,848
地代家賃	24,452	29,197
賞与引当金繰入額	2,702	3,972
減価償却費	7,539	8,700
その他	143,073	143,083
販売費及び一般管理費合計	310,935	355,247
営業利益	126,345	178,355
営業外収益		
受取給付金	2,000	6,537
助成金収入	1,578	—
貸倒引当金戻入額	252	106
受取手数料	597	554
その他	406	1,490
営業外収益合計	4,834	8,688
営業外費用		
研究開発中止損	2,400	—
その他	1,029	—
営業外費用合計	3,429	—
経常利益	127,750	187,043
特別利益		
保険解約益	29,226	14,922
固定資産売却益	658	—
特別利益合計	29,885	14,922
特別損失		
減損損失	5,550	—
固定資産除却損	1,073	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	483
特別損失合計	6,623	483
税引前当期純利益	151,013	201,483
法人税等	47,841	67,436
法人税等調整額	4,161	△3,135
法人税等合計	52,002	64,301
当期純利益	99,010	137,182

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 売上原価					
商品期首棚卸高		1,174	0.4	1,016	0.7
当期製品製造原価		263,310	98.8	136,719	99.3
当期商品仕入高		1,959	0.7	—	0.0
合計		266,444	100.0	137,735	100.0
商品期末棚卸高		1,016		—	
売上原価		265,427		137,735	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		49,012	18.4	30,201	22.3
II 経費	※1	216,709	81.6	105,479	77.7
当期総製造費用		265,721	100.0	135,681	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,659		4,070	
合計		270,381		139,751	
他勘定振替高		3,000		—	
期末仕掛品棚卸高		4,070		3,032	
当期製品製造原価		263,310		136,719	

(注) 他勘定振替高は仕掛品をソフトウェア仮勘定に振替えたものであります。

原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
印刷費 (千円)	67,239	65,087
旅費交通費 (千円)	44,471	413
設営費 (千円)	57,594	5,021
会場代 (千円)	21,534	—
外注費 (千円)	18,574	8,810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	64,850	14,850	14,850	261,542	261,542	341,242	341,242
当期変動額							
当期純利益				99,010	99,010	99,010	99,010
当期変動額合計	—	—	—	99,010	99,010	99,010	99,010
当期末残高	64,850	14,850	14,850	360,552	360,552	440,252	440,252

当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	64,850	14,850	14,850	360,552	360,552	440,252	440,252
当期変動額							
当期純利益				137,182	137,182	137,182	137,182
当期変動額合計	—	—	—	137,182	137,182	137,182	137,182
当期末残高	64,850	14,850	14,850	497,735	497,735	577,435	577,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	151,013	201,483
減価償却費	7,595	8,700
のれん償却額	1,513	1,513
減損損失	5,550	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,281	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△255	1,447
受取給付金	△2,000	△6,537
助成金収入	△1,578	—
研究開発中止損	2,400	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△658	—
保険解約益	△29,226	—
固定資産除却損	1,073	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,788	5,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,429	2,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,920	△1,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,102	3,698
未払金の増減額 (△は減少)	△5,558	20,090
前受金の増減額 (△は減少)	3,145	4,645
その他	7,805	8,148
小計	149,076	248,939
利息及び配当金の受取額	1	3
給付金の受取額	2,000	6,537
助成金の受取額	301	—
法人税等の支払額	△88,634	△36,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,745	219,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,833	△707
有形固定資産の売却による収入	1,472	—
無形固定資産の取得による支出	△8,521	△15,589
保証金の回収による収入	520	—
敷金の差入による支出	△14,917	—
敷金の回収による収入	2,562	695
保険積立金の積立による支出	△10,018	△5,461
保険積立金の解約による収入	52,011	10,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,274	△11,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△560	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,459	207,181
現金及び現金同等物の期首残高	295,168	371,627
現金及び現金同等物の期末残高	371,627	578,809

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当事業年度の財務諸表作成日現在においては当社の事業活動への影響は軽微と想定しております。

そのため、当社が当事業年度の財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものとの仮定を置いております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後長期化した場合や深刻化した場合は、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	509,457	193,252	702,709

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	就職活動イベント	企画制作	合計
外部顧客への売上高	466,857	204,481	671,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省

略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、学生イベント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	417.69円	547.85円
1株当たり当期純利益	93.94円	130.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2021年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益(千円)	99,010	137,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,010	137,182
普通株式の期中平均株式数(株)	1,054,000	1,054,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数40,200個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数39,300個)。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2021年9月2日付で東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年7月29日及び2021年8月25日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2021年9月1日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 2,900円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 2,668円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 2,668円
この金額は会社法上の払込金額であり、2021年8月25日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 1,334円
- ⑦ 発行価格の総額 : 290,000千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 266,800千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 133,400千円
- ⑩ 払込期日 : 2021年9月1日
- ⑪ 資金の用途 : システム投資、情報システム投資、人材投資、本社移転投資

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年9月2日付で東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年7月29日及び2021年8月25日開催の取締役会において、東洋証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年10月8日に払込みを予定しております。

- ① 募集方法 : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 45,000株
- ③ 割当価格 : 1株につき 2,668円
- ④ 払込金額 : 1株につき 2,900円
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき 1,334円
- ⑥ 割当価格の総額 : 120,060千円
- ⑦ 資本組入額の総額 : 60,030千円
- ⑧ 払込期日 : 2021年10月8日
- ⑨ 割当先 : 東洋証券株式会社
- ⑩ 資金の用途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑪資金の用途」と同一であります。